



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,800	10.9	1,404	67.0	1,398	76.6	921	67.6
29年3月期第2四半期	17,846	△1.0	841	△12.5	791	△15.0	549	△24.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 754百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	84.03	83.85
29年3月期第2四半期	49.73	49.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	30,304		14,794		48.8
29年3月期	29,451		14,176		48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,777百万円 29年3月期 14,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年3月期	—	13.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.75	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は本日別途開示しております「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行います。第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであります。当該株式分割考慮前の期末配当予想額は17円50銭であり、直近公表予想から実質4円の増加、年間配当金予想額は31円00銭であり、前年から実質5円の増加となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	10.8	2,560	28.6	2,440	30.2	1,580	14.8	72.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行います。1株当たり当期純利益は、当年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数を用いて算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、144円15銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11,061,200 株	29年3月期	11,061,200 株
30年3月期2Q	100,049 株	29年3月期	100,049 株
30年3月期2Q	10,961,151 株	29年3月期2Q	11,051,298 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年11月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域の地政学リスクがあるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、金融政策正常化の影響や、今後の政策動向に留意する必要がありますものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、一部に弱さは見られるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、当面は景気を持ち直しの動きが続くものと見込まれております。

また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響はあるものの、好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、当社グループのDNAである創業者精神『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場の本稼働、米国販売拠点の設立と営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、自動車関連が伸長したことに加え、電子部品・半導体関連、新規分野である食品・飲料関連、医療関連も売上を底上げする形で好調を維持し、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、また、東南アジアグループにおいても、欧州向けの売上が好調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は8,425百万円、海外売上高は11,375百万円となり、連結売上高は19,800百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面につきましては、リバースエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は1,404百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益は1,398百万円（前年同期比76.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は921百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,304百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し852百万円の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加及び有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は15,510百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し235百万円の増加となりました。これは、主として設備関係支払手形の増加によるものであります。

純資産は14,794百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し617百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,882百万円の収入（前年同期は858百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,333百万円、減価償却費761百万円、仕入債務の増加367百万円等による収入が、未払金及び未払費用の減少554百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,043百万円の支出（前年同期は995百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,008百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは657百万円の支出（前年同期は1,125百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額142百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想につきましては、2017年5月11日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2017年11月10日）公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,433	3,408,637
受取手形及び売掛金	11,468,375	11,442,698
商品及び製品	1,969,763	2,066,314
仕掛品	583,506	603,800
原材料及び貯蔵品	1,234,052	1,350,328
その他	705,706	1,010,503
貸倒引当金	△91,720	△74,276
流動資産合計	19,150,119	19,808,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,590	5,276,095
減価償却累計額	△3,282,889	△3,286,607
建物及び構築物(純額)	2,074,700	1,989,488
機械装置及び運搬具	14,799,415	15,121,806
減価償却累計額	△9,478,997	△9,763,129
機械装置及び運搬具(純額)	5,320,418	5,358,677
工具、器具及び備品	1,887,461	2,067,578
減価償却累計額	△1,494,045	△1,555,802
工具、器具及び備品(純額)	393,415	511,776
土地	821,212	821,408
建設仮勘定	53,670	280,079
その他	8,281	8,200
減価償却累計額	△2,529	△3,339
その他(純額)	5,752	4,860
有形固定資産合計	8,669,170	8,966,289
無形固定資産		
のれん	481,903	446,717
その他	760,823	726,497
無形固定資産合計	1,242,726	1,173,214
投資その他の資産		
投資その他の資産	514,839	438,161
貸倒引当金	△124,883	△80,741
投資その他の資産合計	389,955	357,420
固定資産合計	10,301,852	10,496,924
資産合計	29,451,971	30,304,930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,015	4,421,527
設備関係支払手形	179,765	503,280
短期借入金	3,601,002	3,563,412
1年内返済予定の長期借入金	745,355	735,222
未払法人税等	232,207	294,676
賞与引当金	477,554	745,236
その他の引当金	—	6,113
その他	2,381,068	1,927,768
流動負債合計	11,724,969	12,197,237
固定負債		
長期借入金	2,460,795	2,015,473
退職給付に係る負債	909,025	899,370
その他	180,821	398,670
固定負債合計	3,550,641	3,313,514
負債合計	15,275,611	15,510,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	8,156,426	8,935,042
自己株式	△82,590	△82,590
株主資本合計	13,598,302	14,376,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,935	522,884
退職給付に係る調整累計額	△159,987	△122,132
その他の包括利益累計額合計	568,947	400,751
非支配株主持分	5,604	7,517
新株予約権	3,506	8,991
純資産合計	14,176,360	14,794,178
負債純資産合計	29,451,971	30,304,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	17,846,795	19,800,335
売上原価	12,923,940	14,155,962
売上総利益	4,922,855	5,644,372
販売費及び一般管理費	4,081,668	4,239,557
営業利益	841,187	1,404,815
営業外収益		
受取利息	15,168	17,824
作業くず売却益	11,936	18,783
その他	30,995	36,907
営業外収益合計	58,099	73,515
営業外費用		
支払利息	43,038	51,485
その他	64,281	28,022
営業外費用合計	107,319	79,507
経常利益	791,967	1,398,823
特別利益		
固定資産売却益	3,065	1,527
特別利益合計	3,065	1,527
特別損失		
固定資産除売却損	8,691	66,564
特別損失合計	8,691	66,564
税金等調整前四半期純利益	786,340	1,333,785
法人税、住民税及び事業税	244,519	392,621
法人税等調整額	△5,941	18,845
法人税等合計	238,578	411,466
四半期純利益	547,761	922,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,831	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,593	921,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	547,761	922,319
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,795,735	△205,346
退職給付に係る調整額	17,467	37,854
その他の包括利益合計	△1,778,267	△167,491
四半期包括利益	△1,230,506	754,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,228,198	752,914
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,307	1,913

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786,340	1,333,785
減価償却費	676,292	761,335
のれん償却額	39,438	36,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,508	44,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230,808	266,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,496	△59,334
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,552	6,113
受取利息及び受取配当金	△15,468	△18,124
支払利息	43,038	51,485
為替差損益 (△は益)	99,538	△68,407
固定資産除売却損益 (△は益)	5,626	65,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△907,280	△102,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,381	△275,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	859,239	367,906
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△352,429	△554,850
その他	△260,124	374,177
小計	1,127,198	2,229,819
利息及び配当金の受取額	15,468	18,124
利息の支払額	△35,639	△37,072
法人税等の支払額	△248,518	△328,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,507	1,882,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,105
有形固定資産の取得による支出	△905,112	△1,008,305
有形固定資産の売却による収入	15,009	2,251
無形固定資産の取得による支出	△135,407	△38,678
長期貸付金の回収による収入	35,021	2,730
長期貸付けによる支出	△32,543	—
その他	27,355	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,676	△1,043,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△59,040
長期借入れによる収入	1,550,000	—
長期借入金の返済による支出	△239,151	△455,253
配当金の支払額	△138,265	△142,494
自己株式の取得による支出	△46,413	—
その他	△339	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,830	△657,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426,871	△55,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,790	126,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,970	3,269,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,797,761	3,396,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、2018年1月1日をもって株式分割を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2017年12月31日を基準日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2017年12月29日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,061,200 株
今回の分割により増加する株式数	11,061,200 株
株式分割後の発行済株式総数	22,122,400 株

③分割の日程

基準日公告	2017年12月15日
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,102	21,922
1株当たり四半期純利益金額	24.87円	42.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.85円	41.92円

(株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年1月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2018年1月1日
-------	-----------